

# 事務事業評価調書の記載内容

事業名		事業の目的	事業の対象をどのような状態にしたいのか、そのために何をするのか、について記載している。	事業期間	平成 年度 ） 平成 年度
-----	--	-------	---	------	---------------------

## 〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
事業を構成する主な取組を記載している。			事業内容や実施方法を記載している。 ( )内には、21年度の活動実績(会議の開催数、研修の養成人数等)を記載している。	決算額					
				財源内訳	国庫支出金	21年度までの決算額及び22年度の当初予算額を記載している。			
				一般財源					
				職員数(人)	事業に直接従事する者の数を記載している。				
				人件費					
			合計						

## 〔事業の成果等〕

21年度における取組により得られた事業の成果等を記載している。
---------------------------------

## 〔成果指標・実績〕

(単位： )

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標または活動指標の別を記載している。		目標値	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値/目標値)を記載している。					21年度の達成率の評価について記載している。※1	指標が設定できない理由、目標値が設定できない理由等について記載している。
		実績値	事業期間の終期を設定していない事業は、最終達成の欄を空欄としている。						
		達成率							

## 〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	21年度の効率性の検証結果を記載している。※2	21年度までの効率化のための取組を記載している。		効率性を測るための算出式の内容と21年度の単位当たり費用を記載している。

## 〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県が実施する必要性の検証結果を記載している。※3	県が実施する必要性の説明を記載している。

## 〔総合評価〕

方向性	22年度以降の方向性、見直しを行う場合の時期、内容等について記載している。※4
改善計画等	方向性に基づき、現在の事業の展開状況または今後の事業の展開予定を記載している。

項目	説明	判定基準	評価・検証基準	評価
※1 成果の評価	目標どおりの成果が達成されているかの評価  ※成果指標：事業の意図する状態にどれだけ近づいたかを表す。 活動指標：事業の内容や量など事業活動を直接的に表す。	実績値／目標値	100%以上	達成
			90%以上 100%未満	概ね達成
			80%以上 90%未満	達成不十分
			80%未満	著しく不十分
※2 効率性の検証	事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証		効率化を図っている場合	図っている（拡大困難）
			効率化を一部図っている場合	一部図っている（拡大可能）
			効率化を図れていない場合	図れていない（見直し可能）
			効率化を図れない場合	図れない（見直し困難）
※3 県が実施する必要性の検証	県が実施すべき事業として今後も継続する必要性があるかを検証		民間やNPOによる実施が妥当な場合	民間団体による実施が妥当
			県による実施が必要な場合	県による実施が必要
			国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	国による実施が妥当
			市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	市町村による実施が妥当
			NPO等との協働による実施が可能な場合	NPOとの協働が可能

項目	取組の状況	方向性	備考
※4 方向性	22年度で見直し、又は23年度で見直しを予定している場合	見直し（見直し年度を記載）	見直しの場合は、見直す内容も記載 ・事業内容の拡充 ・事業内容の変更 ・事業内容の縮小 ・効率化の推進
	21年度末、又は22年度末で廃止する場合	廃止（廃止年度を記載）	
	22年度から、又は23年度から休止する場合	休止（休止年度を記載）	
	21年度末、又は22年度末で終了する場合	終了（終了年度を記載）	
	見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合	現状維持	

なお、公共事業については、評価手法を検討中であるため、「成果指標・実績」欄以下は各事業に応じて記載している。